

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第85期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社アイピーシー岩手放送
【英訳名】	Iwate Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞下 卓也
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡（019）623局3125番
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 若林 高行
【最寄りの連絡場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡（019）623局3125番
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 若林 高行
【縦覧に供する場所】	株式会社アイピーシー岩手放送東京支社 （東京都港区赤坂2丁目21番8号 赤坂山田ビル内）

（注） 東京支社は、法定の縦覧場所ではないが、会社が投資者の便宜を考えて任意に縦覧に供する場所として定めた。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	3,723	3,852	3,774	3,787	3,740
経常損失 () (百万円)	59	29	85	54	34
親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	107	43	101	79	46
包括利益 (百万円)	68	69	101	16	53
純資産額 (百万円)	4,176	4,099	3,989	3,998	3,937
総資産額 (百万円)	6,421	6,637	6,357	6,362	6,261
1株当たり純資産額 (円)	8,040.92	7,892.40	7,681.86	7,698.92	7,580.66
1株当たり当期純損失 () (円)	206.43	83.38	196.10	152.28	88.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.03	61.75	62.76	62.84	62.88
自己資本利益率 (%)	2.54	1.04	2.51	1.98	1.16
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	128	341	265	374	266
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	657	491	344	146	229
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	485	381	107	143	169
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	444	676	488	573	441
従業員数 (人)	116	118	110	111	115
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(40)	(44)	(47)	(46)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第82期の期首から適用しており、第82期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	3,605	3,818	3,743	3,729	3,659
経常損失 () (百万円)	38	45	91	29	30
当期純損失 () (百万円)	85	58	106	44	41
資本金 (百万円)	260	260	100	100	100
発行済株式総数 (千株)	520	520	520	520	520
純資産額 (百万円)	4,110	4,018	3,904	3,947	3,891
総資産額 (百万円)	6,232	6,437	6,151	6,223	6,127
1 株当たり純資産額 (円)	7,905.26	7,727.59	7,508.31	7,591.75	7,482.81
1 株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1 株当たり当期純損失 () (円)	164.70	112.61	204.84	85.70	79.54
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.95	62.42	63.47	63.43	63.49
自己資本利益率 (%)	2.06	1.44	2.68	1.13	1.05
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	109 (41)	111 (40)	103 (44)	105 (46)	109 (45)
株主総利回り (%) (比較指標 : -) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

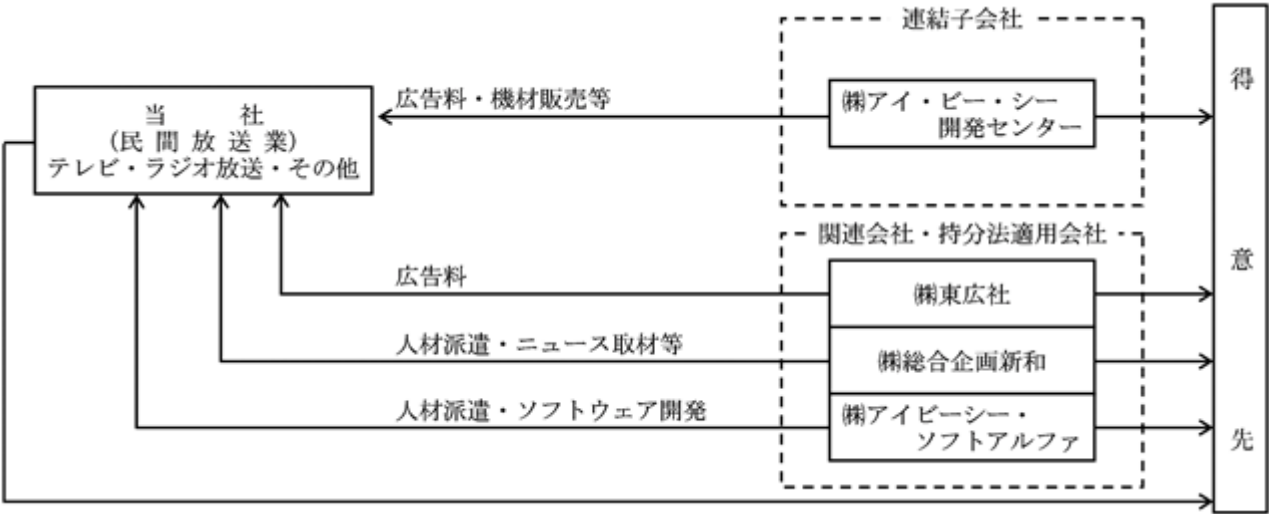
- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場のため、記載していない。
3. 配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載していない。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第82期の期首から適用しており、第82期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

２【沿革】

1953年12月 7 日	岩手放送株式会社の商号をもって資本金5,000万円、一般放送事業を主たる目的として盛岡市内丸61番地に設立。
1953年12月25日	ラジオ放送開始。
1959年 9 月 1 日	テレビ放送開始。
1964年10月 1 日	盛岡市志家町 6 番 1 号に I B C 放送会館を建設、本社を移転。
1969年 8 月25日	株式会社アイ・ビー・シー開発センター設立。
1981年 4 月21日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社設立。
1986年 5 月 2 日	有限会社シー・アンド・エス設立。
1990年 2 月28日	株式会社アイピーシー・ビジョン設立。
1995年 6 月23日	商号を岩手放送株式会社から株式会社アイピーシー岩手放送に変更。
1996年 7 月 1 日	株式会社アイピーシー・カルチャーセンター設立。
2001年 3 月31日	株式会社アイピーシー・カルチャーセンター解散。
2006年10月 1 日	地上デジタルテレビ放送開始。
2008年 6 月25日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社解散。
2008年12月 2 日	有限会社シー・アンド・エス解散。
2009年 6 月30日	株式会社アイピーシー・ビジョン解散。
2012年 3 月31日	テレビのアナログ放送を終了。
2015年 3 月29日	ラジオの F M 補完放送開始。
2022年 9 月 1 日	株式会社アイピーシー岩手放送の資本金を100,000千円に減資

3【事業の内容】

当社のグループは、当社と子会社1社及び関連会社3社で構成され、民間放送業、広告代理業、人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開している。
事業の系統図は、次のとおりである。



- 連結子会社
(株)アイ・ビー・シー開発センター.....広告代理業、ミュージックテープ等販売、駐車場管理、保険代理業
- 関連会社
(株)東広社.....広告代理業
(株)総合企画新和.....人材派遣、番組制作
(株)アイビーシー・ソフトアルファ.....人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売、情報機器等の販売
- セグメント情報における事業区分との関連
放送事業.....(株)アイビーシー岩手放送
広告代理事業.....(株)アイ・ビー・シー開発センター
その他の事業.....(株)アイビーシー岩手放送、(株)アイ・ビー・シー開発センター

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（又は被所有）割合 （％）	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
					当社役員	当社職員				
（連結子会社） 株式会社アイ・ビー・シー開発センター	盛岡市	10	広告代理事業	100	兼任あり	兼任なし	なし	テレビ・ラジオ広告取扱	I B C 放送会館賃貸	なし
（持分法適用関連会社） 株式会社東広社	盛岡市	12	広告代理事業	45.08	兼任あり	兼任なし	なし	テレビ・ラジオ広告取扱	なし	なし
株式会社総合企画新和	盛岡市	10	その他の事業	30.52	兼任あり	兼任なし	なし	番組委託制作人材派遣	なし	なし
株式会社アイビーシー・ソフトウェア	盛岡市	50	その他の事業	49.5	兼任あり	兼任なし	なし	コンピュータソフトウェアの開発・販売、人材派遣	I B C 放送会館賃貸	なし

- （注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
- ２．(株)アイ・ビー・シー開発センターは、特定子会社である。
- ３．有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	109 (45)
広告代理事業	5 (1)
その他の事業	1
合計	115 (46)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
109(45)	42.6	17	6,742,000

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	109 (45)
合計	109 (45)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

提出会社の従業員は、1954年10月1日岩手放送従業員組合（後に岩手放送労働組合と改称）を結成し、1955年1月25日から、日本民間放送労働組合連合会に加入している。

組合員数は期末現在46人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1．			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
13.8	100.0	-	-	-	

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

連結子会社

当事業年度								補足説明
名 称	管理職に 占める女 性労働者 の割合 (%) (注)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)			労働者の男女の賃金の差異 (%) (注)			
		全労働者	うち 正規雇用労働 者	うち パート・有 期労働者	全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働 者	
(株)アイ・ ビー・シー開 発センター	16.7	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)経営方針

当社グループは、地域の情報・課題を発掘・発信し、総合メディア産業として岩手とそこに暮らす人々に貢献すること、及び東日本大震災の被災者・被災地に寄り添い、その復興を支えることを基本理念とし、具体的には以下の項目を掲げている。

迅速で正確な情報の発信で岩手県民の命と財産を守る。

身近できめ細かい生活情報の発信で岩手県民の生活と心を支える。

岩手県内はもちろん、全国、世界に岩手の情報を伝え、人と物の交流を促し地域経済の活性化に貢献する。

地域課題を多角的に伝え、その解決に資する。

(2)経営戦略及び経営環境等

普及が進むスマートフォンやSNS、多様な動画配信サービスの登場など、当社グループを取り巻く環境はかつてないスピードで変化を遂げている。このような状況の中で、従来の、テレビ、ラジオの放送にとどまらず、インターネット配信向けコンテンツの開発や、デジタル領域でのマネタイズに横断的に取り組むための組織の新設を行っている。また、インターネットを活用したニュースの発信に取り組んでいる。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

テレビ・ラジオの売り上げが、前年比で伸びているにもかかわらず、第85期も経常損失を計上したことから、黒字化のためには抜本的な改善が必要と考えている。第86期は、テレビ・ラジオの番組制作、編成について見直しを図るほか、会社の制度・業務内容でも改善を図り、利益の出る企業体質に改善することに努める。

4月から、新番組「金Y O ! 瓦B A N」をスタートさせ、県民の皆さんに喜んでもらえるような番組に育て上げ、金曜夕方に新たな風を吹かせる。

岩手の民間放送局として、県民の安心、安全、そして豊かな暮らしを守るために、正確で質の高い情報発信に取り組む。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)ガバナンス

当社グループは、国民の財産である電波を預かり、テレビとラジオ、その他のメディアを通じて公正、公平な情報を発信する、社会的使命を持つ企業グループである。気候変動関連の課題について、代表取締役以下、全従業員が情報収集、分析を行い、課題解決のために正しい情報の発信に努めている。

(2)戦略

経営戦略実現のためには、当社グループで働く全ての人が、課題意識を持ち、課題解決に向けた取り組みを推進できるだけの、知識と経験を有することが不可欠である。

こうした視点に立ち、キャリア形成の助けとなるよう、研修機会の確保と拡充に努めている。

人材は当社グループを支える財産であり、ダイバーシティ&インクルージョンの観点から、新卒採用だけではなく、学歴や年齢にとらわれない中途採用も積極的に取り組んでいる。また、異動希望調査を実施し、本人の希望を尊重するほか、個々の特性を把握し、能力を発揮できる人事を行う。

(3)リスク管理

気候変動による異常気象と、それに伴う災害は、地域にとってリスクであり、広告費を主たる収入源とする当社グループにとって、地域経済へのダメージは大きなリスクとなる。

こうしたリスクを軽減するために、日々の放送を通じて、気候変動に関する情報や防災、減災に関する情報を地域に提供していく。また、2021年9月には、SDGsメディア・コンパクトに加盟し、SDGsの達成に向けて、ニュースでSDGsに関する地域の取り組みを紹介したり、海洋ごみ削減のためのイベントを実施したりするなど、多角的な活動を推進している。

(4)指標及び目標

当社グループでは、上記「(2)戦略」において記載した人材の多様性を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループ全体としての指標及び目標は設定していないため、記載を省略している。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)景気及び企業の広告戦略

当社グループの放送事業の営業収益は、主に一般消費生活に関係する企業の広告費によって賄われている。そのため、国内景気の動向による企業の広告費の増減が当社の業績に大きな影響を与える。また、大都市に広告投下を集中し、地方への配分は減少させるなどの各企業の広告戦略も業績に影響を与える。

(2)自然災害

地震等の自然災害によって、当社グループの放送関連設備、および電力事業者、電気通信事業者の設備に大きな損害を受ける可能性があり、放送の中断等により売上の減少が発生したり、スポンサーへの補償や設備の修復のために巨額な費用を要する可能性がある。

(3)多メディア化

インターネットやモバイルなどが加速度的に普及し、広告媒体とそれに対する価値観は飛躍的に多様化している。メディア間の競争が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。そのため、テレビ、ラジオの放送にとどまらず、インターネット配信向けコンテンツ開発や、デジタル領域でのマネタイズに横断的に取り組むための組織の新設を行っている。また、インターネットを活用したニュースの発信に取り組んでいる。

(4)企業イメージ

当社グループの放送事業は、一般消費者を対象とした広告媒体であり、企業イメージを損なう事件・事故の発生が業績に影響を及ぼす可能性がある。そのため、IBCコンプライアンス憲章を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための規範や基準を定めており、最高コンプライアンス責任者及びコンプライアンス室を設置し、必要に応じて教育並びに指導に努めている。

(5)視聴率・聴取率

放送事業において、視聴率・聴取率は、コマーシャル枠の価格を決定する重要な要素となっているので、視聴者の幅広い支持を受けることができるか否かが、当社の営業成績に大きく影響を与える。このリスクに対応するため、地方の民間放送局として果たすべき使命を再確認し、地域に根差した放送局として、安心して見ていただける、聴いていただける番組制作を行うことに注力する。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

経営成績の状況

2024年度の日本経済は、緩やかな回復基調を維持しながらも、消費者物価の上昇などから民間消費は停滞し、実質GDP成長率は0.1%と、ほぼゼロ成長にとどまった。

県内経済は、生産活動などが回復の動きとなったものの、個人消費は振幅の大きい展開となったほか住宅投資は二桁台の減少となり、全体として一進一退から弱い動きとなった。

こうした中で当連結会計年度は、財務基盤の強化を目標に、自社制作番組の強化とともに、JNN東北各局と連携して特別番組を放送するなど、番組制作やイベント展開で収入増に力を注いだ。一方、事業部門は前連結会計年度に受託した大型事業の反動などにより収入減となり、営業収入は前年を上回ることとは出来なかった。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,740百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失24百万円（前年同期は営業損失33百万円）、経常損失34百万円（前年同期は経常損失54百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失46百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失79百万円）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

(a)放送事業

放送事業全体では、外部顧客に対する売上高が3,484百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業損失は34百万円となった。

(b)広告代理事業

外部顧客に対する売上高は191百万円（前年同期比20.6%増）で、1百万円の営業損失を計上した。

(c)その他の事業

外部顧客に対する売上高は65百万円（前年同期比3.1%減）となり、11百万円の営業利益を計上した。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計については、有形固定資産の新規取得等があったものの、減価償却費の計上等により、6,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少した。

負債合計については、長期借入金等が減少し、2,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少した。

純資産合計については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、3,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少した。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、441百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比107百万円減少し、266百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比83百万円減少し、229百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比25百万円減少し、169百万円となった。

生産、受注及び販売の実績

(a)生産実績及び受注実績

当社グループには生産実績、受注実績に該当する生産、受注はない。

(b)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
放送事業	3,484	2.2
広告代理事業	191	20.6
その他の事業	65	3.1
合計	3,740	1.2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去している。

２．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)ＴＢＳテレビ	905	23.9	900	24.0
(株)電通	308	8.1	334	8.9

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当社グループの当連結会計年度の財政状態の分析は、以下のとおりである。

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,870百万円であり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少している。現金及び預金が減少したことが主な要因である。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,391百万円であり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加している。テレビの副調整室の更新が主な理由である。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は596百万円であり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少している。設備関係支払手形が81百万円減少したことが主な要因である。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,727百万円であり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加している。新たにリース債務を計上したことが主な理由である。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は3,937百万円であり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少している。親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことが主な要因である。

b. 当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりである。

・売上高

当連結会計年度における売上高は、3,740百万円となり前連結会計年度に比べ46百万円減少（前年度比1.2%減）した。

・営業損失

減価償却費が多額なことから、当連結会計年度の営業損失は、24百万円となった。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、13百万円となり前連結会計年度に比べ1百万円減少（前年度比11.7%減）した。また、営業外費用は、23百万円となり前連結会計年度に比べ12百万円減少（前年度比35.3%減）した。

・経常損失

当連結会計年度における経常損失は、34百万円となった。

・特別利益

当連結会計年度における特別利益は、0百万円となった。

・特別損失

当連結会計年度における特別損失は、9百万円となった。

・税金等調整前当期純損失

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、43百万円となった。

・法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は、2百万円となった。

・親会社株主に帰属する当期純損失

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は、46百万円となった。

c. 当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因として以下のものがあると考えている。

・貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れを総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。そのため、債務者の財政状態あるいは経済環境の悪化により、追加の引当が必要となる可能性がある。

・有価証券

当社グループは、市場価格のある有価証券と、市場価格のない有価証券を保有している。これらの有価証券については、決算日現在で下落が一時的でないと判断した場合、減損処理を行っている。そのため、将来の市況環境の悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性がある。

・繰延税金資産

企業会計上の利益と課税所得との間の一時差異については、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上している。その計上に当たっては、将来の課税所得を合理的に見積っている。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金需要は番組制作費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要は、放送設備等の設備投資によるものである。

当社グループでは、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

当社グループは、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入により、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入ないしは、リース契約によることとしている。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は929百万円である。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は441百万円となっている。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

特に、繰延税金資産の計上額を見積る場合、合理的な仮定に基づく業績予測によって、将来の課税所得又は税務上の欠損金を見積ることとしている。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

(a)放送事業

放送事業では、テレビのデジタル化に多額の投資を行ってきたが、当時の導入設備の更新時期を迎えている。再び大規模投資が必要で、これに備えた一層の財務体質の強化が必要となっている。また、更新後は、減価償却費が多額になり、経営成績等に大きな影響を与える可能性がある。

スポンサーの出向の手控えやイベントの中止により、売上高の減少が予想される。

(b)広告代理事業

各種イベントに取り組んだが、岩手県内の厳しい広告景況のなか、営業損失を計上している。

(c)その他の事業

その他の事業において主要な事業は、不動産賃貸業であり、現状では売上高に大きな変動はない状況である。

5【重要な契約等】

当連結会計年度において、重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「放送事業を中心とした総合情報産業」を基本コンセプトに、当連結会計年度は、放送事業を中心に368百万円の設備投資を実施した。主なものとして、衛星中継車の更新などを行った。

また、広告代理事業、その他の事業において主要な設備投資は行わなかった。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械及び装置帳簿価額(千円)	その他帳簿価額(千円)	合計帳簿価額(千円)	従業員数(人)
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)				
本社、演奏所	放送事業	放送番組制作販売	14,255.79 [3,155.52]	1,127,622	9,430.68 [372.75]	907,804	328,667	321,180	2,685,274	93 {45}
ラジオ中継局(18局)	放送事業	放送番組中継	(30,145.40) 44,927.76	60,421	(45.50) 392.4	86,479	12,208	20,116	179,220	0
デジタルテレビ中継局(61局)	放送事業	放送番組中継	(7,004.37)	1	238.92	159,449	116,197	26,740	302,388	0
支社、支局(東京支社他5支社、2支局)	放送事業	放送番組販売	-	-	(585.23)	1,855	0	263	2,118	16
その他	-	従業員福利施設等	(995.58) 12,592.60 [8,709.42]	19,115	917.04 [23.26]	1,090	1,994	0	22,200	0
合計	-	-	(46,545.35) 75,776.45 [11,864.94]	1,207,161	(640.73) 10,979.04 [396.01]	1,156,673	459,067	368,300	3,191,202	109 {45}

(注) 1. () 内は、借用中のもので、外数である。

2. [] 内は、賃貸中のもので、内数である。その主な賃貸先は「㈱マイヤ」である。

3. その他帳簿価額の内訳は次のとおりである。

構築物：77,790千円、車輛運搬具：0千円、工具、器具及び備品：43,606千円

4. 従業員数の{ } 内は、臨時雇用者数を外書している。

(2) 連結子会社

2025年3月31日現在

会社名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械及び装置帳簿価額(千円)	その他帳簿価額(千円)	合計帳簿価額(千円)	従業員数(人)
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)				
㈱アイ・ピー・シー開発センター	広告代理事業、その他の事業	業務用設備	-	-	(108.00)	-	-	-	-	6 {1}

(注) 1. () 内は、借用中のもので、外数である。

2. 従業員数の{ } 内は、臨時雇用者数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）で計画中の設備投資の主なものは次のとおりである。

会社名等	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手	完成予定	完成後の生産 能力
			総額	既支払額				
㈱アイピーシー 岩手放送	放送事業	デジタルテレビ中継局更 新（5局）	51	-	自己資金	2023年 下期	2025年 下期	経年劣化更新

設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	520,000	520,000	該当なし	単元株制度を 採っていない
計	520,000	520,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年9月1日 (注)	-	520	160	100	-	-

(注) 2022年6月30日開催の定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は61.53%である。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	32	27	1	102	-	-	686	848	-
所有株式数 (株)	64,395	83,100	1,000	204,888	-	-	166,607	520,000	-
所有株式数の 割合(%)	12.38	15.98	0.19	39.4	-	-	32.04	100.00	-

(注) 1. 単元株制度を採っていない。

2. 自己株式1,500株は、「その他の法人」に1,500株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
I B C 岩手放送共済会	盛岡市志家町6番1号	41.8	8.0
株式会社岩手日報社	盛岡市内丸3番7号	41.3	7.9
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	40.5	7.8
株式会社北日本銀行	盛岡市中央通一丁目6番7号	25.9	4.9
株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目2番3号	25.9	4.9
みちのくコカ・コーラボト リング株式会社	盛岡市中央通一丁目7番25号	25.0	4.8
株式会社TBSホールディ ングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	24.0	4.6
株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	15.0	2.8
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	10.0	1.9
株式会社三田商店	盛岡市中央通一丁目1番23号	7.8	1.5
計		257.3	49.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 518,500	518,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	520,000	-	-
総株主の議決権	-	518,500	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)東広社	盛岡市肴町4番20号	500	-	500	0.09
(株)総合企画新和	盛岡市志家町5番33号	500	-	500	0.09
(株)アイピーシー・ ソフトアルファ	盛岡市志家町6番1号 IBC放送会館	500	-	500	0.09
計		1,500	-	1,500	0.28

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は株主への長期的かつ安定的配当の方針を維持してきた。厳しい経営環境に耐えうる企業体質強化のため、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状況を総合的に勘案して検討している。

当社は9月30日を基準日とした中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨と、毎年3月31日を基準日とする期末配当を株主総会の決議により行うことができる旨が定款には定められているが、現在は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

以上の方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当は、2025年6月19日の第85回定時株主総会において1株につき15円と決議され、配当金総額は7,800千円である。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関して、企業競争力強化の観点から、経営判断の迅速化と、各事業部門への経営の監督強化を図ることを基本方針としてきた。

会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役により業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在取締役11名（うち社外取締役5名）で構成されている。経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を行っている。定例取締役会は年5回開催している。

監査役は、本有価証券報告書提出日現在社内常勤監査役1名であり、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ取締役の職務執行の監査を行っている。

業務執行体制

当社は常勤取締役5名と各局局長により構成される経営会議・局長会を毎週1回開催し、随時、業務執行報告と課題検討を行い、迅速な経営判断と、その社内外への周知徹底に努めている。また、代表取締役と常勤取締役からなる常勤取締役会を必要に応じて招集し、取締役会の決議事項など、より重要な事項について審議している。

内部統制

代表取締役指揮の下、総務局長を兼ねる総務局担当役員が、収支予算の執行状況を含む業務全般にわたる内部統制を担当し、必要な内部監査・調査を定期的を実施して、その結果は、経営会議、取締役会に報告される。

子会社の業務の適性を確保するための体制

当社は、グループにおける業務の適性を確保するため、当社取締役のうち3名が子会社の取締役も兼ねており、業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の業務の適性を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を実施している。

社外取締役との利害関係

特記事項なし。

コンプライアンス等

放送、広告、番組の制作という各事業の性格上、他者の権利を侵害するおそれがあるため、「IBC放送基準」「報道の指針」等の冊子を社員に配布し、日々基本的な指導に努めている。番組審議会は年間10回開催し、番組内容の評価、意見を社外の審議委員から受けている。また、専任の考査担当者を配置し、放送、広告、番組のチェック体制を確立している。さらにインターネットを活用した社内情報システムの整備に伴い「IBC情報セキュリティポリシー」を、個人情報保護法の精神に基づき「IBC個人情報保護方針」を策定し、管理運用体制を構築している。公益通報者保護制度についても「公益通報者保護規定」を策定し、法令遵守に努めている。更に「IBCコンプライアンス憲章」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための規範や基準を定めている。同時に最高コンプライアンス責任者及びコンプライアンス室を設置し、「法令・企業倫理」遵守の精神を重視するよう、教育並びに指導に努めている。

役員報酬

当連結会計年度の当社の取締役に支払った報酬は次のとおりである。

社内取締役に支払った報酬	55,948千円
社外取締役に支払った報酬	9,000千円
監査役に支払った報酬	4,800千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円
計	84,248千円

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

取締役会の活動状況

a. 取締役会の開催頻度及び個々の取締役の出席状況

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督するため、年5回開催し、臨時の取締役会は必要に応じて随時開催している。なお、当事業年度における個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏 名	開 催 回 数	出 席 回 数
鎌田 英樹	5 回	5 回
眞下 卓也	5 回	5 回
兼平 宗彦	5 回	5 回
八木 宏樹	5 回	5 回
若林 高行	5 回	5 回
和泉 晃	5 回	5 回
谷村 邦久	5 回	4 回
勝治 博	5 回	4 回
石塚 恭路	5 回	3 回
川村 公司	5 回	5 回
石川 健正	5 回	4 回

(注) 石川健生氏は、2024年6月20日開催の定時株主総会において取締役に選任され、以降の全取締役会に出席している。

b. 取締役会における具体的な検討内容

取締役会は、業務執行状況を監督する機関と位置づけており、具体的な検討内容として、経営の方針、コーポレートガバナンス、サステナビリティ等の様々な経営課題、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役会内で、各局の現状や課題について報告し、協議している。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	鎌田 英樹	1953年12月11日生	1978年4月 当社入社 2008年6月 取締役東京支社長 2010年6月 常務取締役東京支社長 2010年8月 常務取締役管理本部長 2011年6月 代表取締役社長 2013年6月 代表取締役社長 管理本部長 2014年6月 代表取締役社長 2022年6月 代表取締役会長(現任)	(注) 2	2,000
代表取締役 社長	眞下 卓也	1963年6月12日生	1986年4月 当社入社 2016年4月 営業本部東京支社長 2018年4月 放送本部編成局長 2018年6月 取締役放送本部長 放送本部編成局長 2019年4月 取締役メディア放送本部長 メディア放送本部編成局長 2020年6月 常務取締役メディア放送本部長 メディア放送本部編成局長 2021年4月 常務取締役 2022年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,000
常務取締役 編成局長	八木 宏樹	1968年6月28日生	1992年4月 当社入社 2018年4月 営業本部東京支社長 2021年4月 東京支社長 2021年6月 取締役東京支社長 2023年4月 取締役編成局長 2024年6月 常務取締役編成局長(現任)	(注) 2	600
取締役 メディアセンター長	兼平 宗彦	1966年1月23日生	1988年4月 当社入社 2018年4月 管理本部総務局次長 2019年4月 管理本部総務局長 2020年6月 取締役管理本部長 管理本部総務局長 2021年4月 取締役総務局長 2024年4月 取締役メディアセンター長(現任)	(注) 2	100
取締役 総務局長	若林 高行	1963年4月17日生	1986年4月 当社入社 2019年4月 メディア放送本部編成局次長 2021年4月 メディア編成局長 2022年6月 取締役メディア編成局長 2023年4月 取締役メディアセンター長 2024年4月 取締役総務局長(現任)	(注) 2	600
取締役	谷村 邦久	1948年1月29日生	1986年2月 みちのくコカ・コーラボトリング株式会社取 締役 1992年2月 同社専務取締役 1992年3月 同社代表取締役社長 1994年6月 当社取締役(現任) 2014年3月 みちのくコカ・コーラボトリング株式会社代 表取締役会長(現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	石塚 恭路	1960年4月18日生	2007年6月 株式会社北日本銀行取締役仙台支店長兼仙台 ローンセンター長 2009年6月 同社常務取締役 2011年5月 同社常務取締役営業統括部長 2015年6月 同社代表取締役専務 2020年2月 同社代表取締役頭取(現任) 2023年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	川村 公司	1965年9月6日生	2016年4月 株式会社岩手日報社取締役編集局長 2018年6月 同社取締役論説・編集担当兼編集局長 2019年6月 同社常務取締役論説・編集担当兼編集局長 2021年4月 同社常務取締役執行役員広告事業局長 2022年10月 同社常務取締役岩手日報総合研究所長兼総合メ ディア担当兼執行役員広告事業局長 2023年2月 同社代表取締役社長(現任) 2023年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	石川 健正	1961年5月27日	2016年7月 株式会社岩手銀行執行役員東京営業部長 2019年6月 同社常務取締役 2021年6月 同社取締役常務執行役員 2023年6月 同社取締役専務執行役員(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	和泉 晃	1964年10月9日生	2013年4月 株式会社TBSテレビ営業局営業推進部長 2018年7月 同社グループデザイン局不動産事業部長 2020年7月 同社ネットワーク局ネットワーク部長 2021年7月 同社ネットワーク局長 2023年6月 当社取締役 2023年6月 株式会社TBSテレビ執行役員(現任) 2024年6月 当社常務取締役 2025年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	横井 隆幸	1966年7月7日生	2020年10月 鹿島建設株式会社中部支店建築部建築工事部長 2021年10月 同社KAJIMA OVERSEAS ASIA PTE. LTD. 工事管理部長 2023年4月 同社建築管理本部建築工務部長 2025年4月 同社執行役員東北支店長(現任) 2025年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	近藤 敏行	1963年7月11日生	1986年4月 当社入社 2016年4月 営業本部営業局東部支社長 2019年4月 営業本部営業局営業推進部担当部長兼ラジオ営 業部担当部長 2021年4月 営業局営業推進部担当部長 2023年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	500
計					5,800

(注)1. 取締役 谷村邦久、石塚恭路、川村公司、石川健正、横井隆幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 2024年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 2025年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2023年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は1名で、東京支社長兼大阪支社長の若槻修である。

6. 当社は、定款で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
若槻 修	1965年6月25日生	1997年9月 当社入社 2018年4月 放送本部編成局次長 2019年4月 メディア放送本部報道局長 2021年4月 報道制作局長 2023年4月 東京支社長兼大阪支社長 2025年6月 執行役員東京支社長兼大阪支社長（現任）	600

社外役員の状況

社外取締役は全員、当社株式は所有しておらず、当社との間で、人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はない。なお、各社外取締役は、各々企業の経営に携わっている見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適性を確保するための助言・提言を行っている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、本有価証券報告書提出日現在、社内常勤監査役1名で実施している。

内部監査・調査の結果、統制上適正を欠くおそれのあるものについては常勤監査役に報告して、その助言・勧告を受け、必要な適法措置を講じている。また、当社常勤監査役は子会社の監査役も兼ねており、子会社の経営監視も行っている。

内部監査の実効性を確保するための取組

常勤監査役の活動として、必ず公認会計士の通常の会計監査及び有価証券報告書連結決算会計監査に出席して、意見交換を行っているほか、日常的にも監査上の諸課題について、監査役・公認会計士間の相互連携を図っている。その際に生じた諸課題については、代表取締役、取締役会及び経営会議に報告される。

監査役の活動状況

当事業年度において、当社は監査役の決算監査を年2回開催しており、監査役は出席している。決算監査では、取締役の職務の執行状況及び会計帳簿等の確認、計算書類及びその附属明細書に関することを具体的な検討内容としている。

また、監査役は、年度内に開催された、全ての取締役会、経営会議及び局長会に出席している。

内部監査の状況

総務局長を兼ねる総務局担当役員が、収支予算の執行状況を含む業務全般にわたる内部監査を担当し、必要な内部監査・調査を定期的実施して、その結果は、代表取締役のみではなく、監査役、取締役会及び経営会議に報告されるようにしている。

会計監査等の状況

a. 監査法人の名称

北光監査法人

b. 継続監査期間

49年間

c. 業務を執行した公認会計士

田村 賢一 柏木 一男

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は、当社の会計監査を適切かつ妥当に行われる体制を有しているかを重視している。北光監査法人は問題ないと判断している。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認している。また、監査の品質について、公認会計士協会他からの指摘事項はないとの報告を受けている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	5,100	-	5,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,100	-	5,100	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はない。

（当連結会計年度）

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はない。

（当連結会計年度）

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はない。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社は、会計監査人設置会社ではないため、該当事項はない。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、北光監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,185	1,017,801
受取手形	659	660
売掛金	753,027	747,429
商品	227	514
貯蔵品	2,078	2,467
その他	116,246	102,265
貸倒引当金	429	1,000
流動資産合計	2,007,995	1,870,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,017,084	2 4,018,534
減価償却累計額	2,715,168	2,791,002
建物及び構築物（純額）	2 1,301,915	2 1,227,531
機械装置及び運搬具	2 4,153,139	2 3,468,787
減価償却累計額	3,558,597	3,009,720
機械装置及び運搬具（純額）	2 594,541	2 459,067
工具、器具及び備品	212,239	212,239
減価償却累計額	168,632	176,838
工具、器具及び備品（純額）	43,606	35,400
リース資産	-	275,155
減価償却累計額	-	13,112
リース資産（純額）	-	262,042
土地	2 1,215,037	2 1,207,161
有形固定資産合計	3,155,102	3,191,202
無形固定資産		
無形固定資産合計	84,047	68,014
投資その他の資産		
投資有価証券	3 924,955	3 905,720
その他	242,940	3 278,823
貸倒引当金	52,650	52,600
投資その他の資産合計	1,115,245	1,131,942
固定資産合計	4,354,395	4,391,159
資産合計	6,362,390	6,261,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,869	114,073
短期借入金	104,000	100,000
リース債務	-	57,695
未払金	253,167	231,940
未払法人税等	2,524	2,590
賞与引当金	47,466	45,333
設備関係支払手形	95,218	13,475
その他	48,570	31,021
流動負債合計	660,817	596,129
固定負債		
長期借入金	685,500	585,500
リース債務	-	185,989
繰延税金負債	95,032	91,159
役員退職慰労引当金	81,900	95,300
退職給付に係る負債	834,684	763,929
資産除去債務	5,820	6,074
固定負債合計	1,702,937	1,727,952
負債合計	2,363,754	2,324,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	160,000	160,000
利益剰余金	3,573,234	3,519,301
自己株式	624	624
株主資本合計	3,832,610	3,778,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,025	158,537
その他の包括利益累計額合計	166,025	158,537
純資産合計	3,998,636	3,937,214
負債純資産合計	6,362,390	6,261,297

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,787,362	3,740,710
売上原価	2,141,999	2,100,718
売上総利益	1,645,362	1,639,992
販売費及び一般管理費	¹ 1,678,449	¹ 1,664,575
営業損失()	33,087	24,583
営業外収益		
受取利息	83	701
受取配当金	8,057	8,903
助成金収入	3,916	3,545
受取保険金	1,886	-
その他	1,349	356
営業外収益合計	15,293	13,508
営業外費用		
支払利息	11,831	11,950
固定資産廃棄損	² 659	² 437
貸倒引当金繰入額	140	20
租税公課	-	2,843
持分法による投資損失	22,988	7,920
その他	1,038	562
営業外費用合計	36,657	23,733
経常損失()	54,451	34,808
特別利益		
投資有価証券償還益	-	819
固定資産売却益	³ 459	-
補助金収入	1,733	-
特別利益合計	2,192	819
特別損失		
減損損失	-	⁴ 7,876
投資有価証券償還損	-	1,676
固定資産売却損	⁵ 13,352	-
固定資産圧縮損	1,733	-
特別損失合計	15,085	9,553
税金等調整前当期純損失()	67,345	43,543
法人税、住民税及び事業税	2,590	2,590
法人税等調整額	9,160	-
法人税等合計	11,750	2,590
当期純損失()	79,095	46,133
親会社株主に帰属する当期純損失()	79,095	46,133

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純損失（ ）	79,095	46,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,757	7,488
その他の包括利益合計	1, 2 95,757	1, 2 7,488
包括利益	16,662	53,621
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	16,662	53,621

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	160,000	3,660,130	624	3,919,505
当期変動額					
剰余金の配当			7,800		7,800
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			79,095		79,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	86,895	-	86,895
当期末残高	100,000	160,000	3,573,234	624	3,832,610

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,268	70,268	3,989,774
当期変動額			
剰余金の配当			7,800
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			79,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,757	95,757	95,757
当期変動額合計	95,757	95,757	8,862
当期末残高	166,025	166,025	3,998,636

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	160,000	3,573,234	624	3,832,610
当期変動額					
剰余金の配当			7,800		7,800
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			46,133		46,133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	53,933	-	53,933
当期末残高	100,000	160,000	3,519,301	624	3,778,677

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	166,025	166,025	3,998,636
当期変動額			
剰余金の配当			7,800
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			46,133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,488	7,488	7,488
当期変動額合計	7,488	7,488	61,421
当期末残高	158,537	158,537	3,937,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	67,345	43,543
減価償却費	338,927	345,058
減損損失	-	7,876
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,300	13,400
賞与引当金の増減額（ は減少）	800	2,133
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	521
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,475	70,754
受取利息及び受取配当金	8,140	9,605
支払利息	11,831	11,950
持分法による投資損益（ は益）	22,988	7,920
有形固定資産廃棄損	488	146
無形固定資産除却損	170	291
固定資産除売却損益（ は益）	13,347	-
棚卸資産廃棄損	349	-
固定資産圧縮損	1,733	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,484	21,811
棚卸資産の増減額（ は増加）	284	676
その他の流動資産の増減額（ は増加）	50,270	748
仕入債務の増減額（ は減少）	36,245	17,022
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,932	4,633
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,311	4,042
その他	2,779	3,568
小計	379,112	269,600
利息及び配当金の受取額	8,971	9,605
利息の支払額	11,831	11,950
法人税等の還付額	1,568	2,153
法人税等の支払額	3,336	2,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,484	266,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	982,504	1,265,104
定期預金の払戻による収入	1,032,998	1,244,011
有形固定資産の取得による支出	251,771	164,501
有形固定資産の売却による収入	106,284	-
無形固定資産の取得による支出	12,087	13,888
投資有価証券の取得による支出	46,960	219,750
投資有価証券の償還による収入	-	209,954
その他の支出	856	36,877
その他の収入	8,802	16,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,093	229,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	96,000	-
長期借入金の返済による支出	40,000	104,000
リース債務の返済による支出	-	57,695
配当金の支払額	7,800	7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,800	169,495
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	84,590	131,977
現金及び現金同等物の期首残高	488,799	573,390
現金及び現金同等物の期末残高	573,390	441,413

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)アイ・ピー・シー開発センターの1社である。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用している関連会社は、(株)東広社、(株)総合企画新和、(株)アイピーシー・ソフトアルファの3社である。

(ロ)持分法を適用していない関連会社(株)F I X P L U S、アイ・エデュテインメント(同))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 4年から15年

工具、器具及び備品 3年から20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。

- (二)退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (ホ)重要な収益及び費用の計上基準
テレビ・ラジオ事業収入の、主な履行義務は顧客との契約に基づき視聴者・聴取者に向けて番組と広告を放送することであり、広告が放送された時点で収益を認識している。その他事業収入は、主にイベントからの収入になる。これらの収益は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識している。
- また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識している。
- (ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
該当事項はない。

(重要な会計上の見積り)
該当事項はない。

- (未適用の会計基準等)
- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要
企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表された。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用される。

(2) 適用予定日
2028年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当座貸越極度額
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

- 2 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	101,638千円	101,638千円

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	317,434	317,059
土地	3,000	3,000
計	422,073	421,698

3 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
投資有価証券（株式）	113,157千円	110,237千円
その他（出資金）	-	9,750

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
代理店手数料	598,468千円	608,662千円
人件費	404,588	410,801
事業費	69,193	68,092
業務委託費	18,478	15,037
賞与引当金繰入額	21,614	18,888
退職給付費用	30,461	30,630
減価償却費	48,804	48,336

2 固定資産廃棄損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	69千円	-千円
機械装置及び運搬具	418	146
工具、器具及び備品	0	-
無形固定資産	170	291
計	659	437

3 固定資産売却益の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	284千円	-千円
機械装置及び運搬具	174	-
計	459	-

4 減損損失の費目及び金額は次のとおりである。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
岩手県八幡平市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,876千円)として特別損失に計上した。なお、前連結会計年度については、該当事項はない。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価している。

5 固定資産売却損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	13,352千円	-千円
計	13,352	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	145,285千円	12,218千円
組替調整額	-	857
計	145,285	11,360
法人税等及び税効果調整前合計	145,285	11,360
法人税等及び税効果額	49,527	3,872
その他の包括利益合計	95,757	7,488

2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	145,285千円	11,360千円
法人税等及び税効果額	49,527	3,872
法人税等及び税効果調整後	95,757	7,488
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	145,285	11,360
法人税等及び税効果額	49,527	3,872
法人税等及び税効果調整後	95,757	7,488

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	7,800	15	2023年 3 月31日	2023年 6 月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	7,800	利益剰余金	15	2024年 3 月31日	2024年 6 月21日

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	7,800	15	2024年 3 月31日	2024年 6 月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	7,800	利益剰余金	15	2025年 3 月31日	2025年 6 月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
現金及び預金勘定	1,136,185千円	1,017,801千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	562,794	576,387
現金及び現金同等物	573,390	441,413

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、放送事業における放送設備、サーバー、ネットワーク機器（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	2,885	1,591
1年超	4,145	2,554
合計	7,031	4,145

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に加え、余裕資金がある場合には、安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行っていない。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期の銀行借入を利用している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券（業務上の関係を有する企業の株式等）である。上場株式等については、市場価格の変動リスクに、非上場株式等については、出資先の財政状態の悪化のリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であり、このうち一部については、金利の変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理している。特に、取引発生日より3ヶ月以上経過しても、債権の回収がなされていない取引先については、要注意取引先債権一覧を、全社回覧している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、経常予算を基に、企画経理部において資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていない（*）.参照）。なお、「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。また、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「設備関係支払手形」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	665,035	665,128	93
資産計	665,035	665,128	93
(1) 短期借入金	104,000	110,043	6,043
(2) 長期借入金	685,500	675,745	9,754
負債計	789,500	785,789	3,710

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	648,720	648,393	327
資産計	648,720	648,393	327
(1) 短期借入金	100,000	104,853	4,853
(2) 長期借入金	585,500	571,441	14,058
負債計	685,500	676,294	9,205

(*) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	259,920	256,999

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	15,000	-
合計	-	-	15,000	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	15,000	-
合計	-	-	15,000	-

(注) 2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	104,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	100,000	103,996	103,996	99,996	277,512
合計	104,000	100,000	103,996	103,966	99,396	277,512

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	103,996	103,996	99,996	103,996	173,516
リース債務	57,695	57,695	57,695	57,695	-	12,902
合計	157,695	161,691	161,691	157,691	103,996	186,418

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	353,704	-	-	353,704
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	296,331	-	296,331
資産計	353,704	296,331	-	650,035

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	349,867	-	-	349,867
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	283,852	-	283,852
資産計	349,867	283,852	-	633,720

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	15,093	-	15,093
その他	-	-	-	-
資産計	-	15,093	-	15,093
短期借入金	-	110,043	-	110,043
長期借入金	-	675,745	-	675,745
負債計	-	785,789	-	785,789

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	14,673	-	14,673
その他	-	-	-	-
資産計	-	14,673	-	14,673
短期借入金	-	104,853	-	104,853
長期借入金	-	571,441	-	571,441
負債計	-	676,294	-	676,294

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。また、投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類している。

短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,094	94
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,094	94
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	5,000	4,999	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,000	4,999	1
合計		15,000	15,093	93

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	15,000	14,673	327
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,000	14,673	327
合計		15,000	14,673	327

３．その他有価証券

前連結会計年度（2024年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	353,704	100,027	253,677
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	29,259	27,118	2,140
	小計	382,963	127,145	255,817
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	267,071	270,991	3,920
	小計	267,071	270,991	3,920
合計		650,035	398,137	251,897

当連結会計年度（2025年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	349,867	100,027	249,840
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	23,050	22,118	932
	小計	372,918	122,145	250,772
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	260,801	271,037	10,236
	小計	260,801	271,037	10,236
合計		633,720	393,183	240,536

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	209,097	819	1,676
合計	209,097	819	1,676

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の民間放送企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に処理している。なお、民間放送企業年金基金は、2017年4月1日付で厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、複数事業主制度の確定給付年金に移行し、確定拠出年金を併用する企業年金基金に移行している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	837,159千円	834,684千円
退職給付費用	48,388	47,649
退職給付の支払額	50,863	118,404
退職給付に係る負債の期末残高	834,684	763,929

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	834,684千円	763,929千円
連結貸借対照表に計上された負債の金額	834,684	763,929
退職給付に係る負債	834,684	763,929
連結貸借対照表に計上された負債の金額	834,684	763,929

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度48,388千円 当連結会計年度47,649千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度22,494千円、当連結会計年度23,869千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
年金資産の額	34,031,086千円	36,259,572千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	35,976,655	36,921,682
差引額	1,945,568	652,119

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.1% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当連結会計年度 1.1% (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金である。この繰越不足金については、財政再計算に基づき、必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることになる。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注)	107,408	137,408
賞与引当金	16,181	15,454
I B C 共済会留保金	10,256	10,416
減損損失	844	3,617
退職給付に係る負債	284,543	266,916
貸倒引当金	17,924	18,290
役員退職慰労引当金	27,919	33,297
その他	5,623	6,545
繰延税金資産小計	470,702	491,948
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	107,408	137,408
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	363,293	354,536
評価性引当額小計	470,702	491,498
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	85,871	81,999
持分法適用会社留保利益	9,160	9,160
繰延税金資産 (負債) の純額	95,032	91,159

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	-	-	-	-	-	107,408	107,408
評価性引当額	-	-	-	-	-	107,408	107,408
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	-	-	-	-	-	137,408	137,408
評価性引当額	-	-	-	-	-	137,408	137,408
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになった。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.09%から34.94%に変更し計算している。

この変更による影響は軽微である。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

みらいえ住宅展示場

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は4.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	5,576千円	5,820千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	243	254
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	5,820	6,074

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、48,690千円（賃貸収益は売上高に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	-	1,049,029	798,341

（注）当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、42,899千円（賃貸収益は売上高に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	-	1,049,029	798,341

（注）当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	放送事業	広告代理事業		
テレビ・ラジオ事業収入	3,256,420	-	-	3,256,420
その他事業収入	304,949	158,489	67,502	530,942
顧客との契約から生じる収益	3,561,370	158,489	67,502	3,787,362
外部顧客への売上高	3,561,370	158,489	67,502	3,787,362

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	放送事業	広告代理事業		
テレビ・ラジオ事業収入	3,335,738	-	-	3,335,738
その他事業収入	148,426	191,133	65,411	404,971
顧客との契約から生じる収益	3,484,165	191,133	65,411	3,740,710
外部顧客への売上高	3,484,165	191,133	65,411	3,740,710

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

放送事業

テレビ・ラジオ事業収入の、主な履行義務は顧客との契約に基づき視聴者・聴取者に向けて番組と広告を放送することであり、広告が放送された時点で収益を認識している。その他事業収入は、主にイベントからの収入になる。これらの収益は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識している。

広告に関する取引の対価は、放送後、概ね2ヶ月以内に受領している。また、イベントに関する取引の対価は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した後、概ね2ヶ月以内に受領している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「放送事業」、「広告代理事業」、「その他の事業」の3つを事業セグメントとし、「放送事業」及び「広告代理事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン放送及びラジオ放送の業務を行っている。また、「広告代理事業」は、広告及び催事の企画・運営に関する業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	放送事業	広告代理事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,561,370	158,489	67,502	3,787,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,423	99,220	9,135	220,778
計	3,673,793	257,709	76,637	4,008,141
セグメント利益又は損失 ()	36,991	4,980	8,885	33,087
セグメント資産	6,138,662	84,986	94,579	6,318,227
セグメント負債	2,244,705	102,926	42,897	2,390,528
その他の項目				
減価償却費	334,311	-	4,615	338,927
持分法適用会社への投資額	80,097	-	-	80,097
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	329,558	-	-	329,558

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	放送事業	広告代理事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,484,165	191,133	65,411	3,740,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118,816	68,522	9,758	197,097
計	3,602,981	259,655	75,170	3,937,807
セグメント利益又は損失 （　）	34,211	1,721	11,349	24,583
セグメント資産	6,042,315	98,436	93,917	6,234,668
セグメント負債	2,205,652	113,995	40,822	2,360,470
その他の項目				
減価償却費	340,234	-	4,824	345,058
持分法適用会社への投資額	72,177	-	-	72,177
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	368,963	-	-	368,963

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,931,503	3,862,637
「その他」の区分の売上高	76,637	75,170
セグメント間取引消去	220,778	197,097
連結財務諸表の売上高	3,787,362	3,740,710

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,972	35,933
「その他」の区分の利益	8,885	11,349
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業損失（ ）	33,087	24,583

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,223,648	6,140,751
「その他」の区分の資産	94,579	93,917
全社資産（注）	80,097	72,177
セグメント間取引消去	35,934	45,548
連結財務諸表の資産合計	6,362,390	6,261,297

（注）「全社資産」は、持分法適用会社の連結調整額である。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,347,631	2,319,647
「その他」の区分の負債	42,897	40,822
セグメント間取引消去	35,934	36,387
連結財務諸表の負債合計	2,354,593	2,324,082

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	334,311	340,234	4,615	4,824	-	-	338,927	345,058
持分法適用会社への投資額	80,097	72,177	-	-	-	-	80,097	72,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329,558	368,963	-	-	-	-	329,558	368,963

（注）調整額は、セグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	905,903千円	放送事業
(株)電通	308,486千円	放送事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	900,494千円	放送事業
(株)電通	334,668千円	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	放送事業	広告代理事業	その他	合計
減損損失	7,876千円	-千円	-千円	7,876千円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	石塚恭路	-	-	当社取締役 ㈱北日本銀行 代表取締役	-	銀行取引	資金の借入	-	短期借入金	22,000
							利息の支払	2,681	長期借入金	148,500
役員	田口幸雄	-	-	当社取締役 ㈱岩手銀行 代表取締役	-	銀行取引	資金の借入	-	短期借入金	22,000
							利息の支払	2,673	長期借入金	143,000

取引条件及び取引条件の決定方針

（注１）取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

（注２）石塚恭路及び田口幸雄が第三者（㈱北日本銀行及び㈱岩手銀行）の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	石塚恭路	-	-	当社取締役 ㈱北日本銀行 代表取締役	-	銀行取引	資金の借入	45,000	短期借入金	22,000
							利息の支払	2,536	長期借入金	126,500

取引条件及び取引条件の決定方針

（注１）取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

（注２）石塚恭路が第三者（㈱北日本銀行）の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	7,698.92円	7,580.66円
1 株当たり当期純損失 ()	152.28円	88.82円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	79,095	46,133
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	79,095	46,133
普通株式の期中平均株式数 (千株)	519	519

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,998,636	3,937,214
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち非支配株主持分 (千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,998,636	3,937,214
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	519	519

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	104,000	100,000	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	57,695	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	685,500	585,500	1.5	2026年4月～ 2031年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	185,989	-	2026年10月～ 2028年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	789,500	929,185	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	103,996	103,996	99,996	103,996
リース債務(千円)	57,695	57,695	57,695	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	5,820	254	-	6,074

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,026	949,457
売掛金	2 756,619	2 757,160
貯蔵品	2,078	2,467
商品	-	293
前払費用	56,615	55,976
その他	59,311	53,787
貸倒引当金	240	839
流動資産合計	1,952,410	1,818,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 3,508,657	4 3,510,107
減価償却累計額	2,284,532	2,353,433
建物（純額）	4 1,224,125	4 1,156,673
構築物	4 508,426	4 508,426
減価償却累計額	430,636	437,569
構築物（純額）	4 77,790	4 70,857
機械及び装置	4 4,147,250	4 3,462,898
減価償却累計額	3,552,708	3,003,831
機械及び装置（純額）	4 594,541	4 459,067
車両運搬具	5,889	5,889
減価償却累計額	5,889	5,889
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	212,239	212,239
減価償却累計額	168,632	176,838
工具、器具及び備品（純額）	43,606	35,400
土地	4 1,215,037	4 1,207,161
リース資産	-	275,155
減価償却累計額	-	13,112
リース資産（純額）	-	262,042
有形固定資産合計	3,155,102	3,191,202
無形固定資産		
商標権	502	331
施設利用権	9,337	9,039
ソフトウェア	62,643	44,240
ソフトウェア仮勘定	-	2,838
借地権	11,264	11,264
無形固定資産合計	83,748	67,714
投資その他の資産		
投資有価証券	811,798	795,482
関係会社株式	33,060	38,060
出資金	9,290	9,290
関係会社出資金	-	9,750
長期前払費用	3,275	9,079
その他	227,096	241,426
貸倒引当金	52,372	52,322
投資その他の資産合計	1,032,147	1,050,765
固定資産合計	4,270,998	4,309,682
資産合計	6,223,408	6,127,986

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 110,246	3 114,467
1 年内返済予定の長期借入金	104,000	100,000
リース債務	-	57,695
未払金	3 91,808	3 73,950
未払代理店手数料	3 141,945	3 144,797
未払法人税等	2,518	2,518
前受金	1,393	1,102
預り金	9,855	10,739
賞与引当金	47,466	45,333
その他	127,614	23,836
流動負債合計	636,848	574,442
固定負債		
長期借入金	665,500	565,500
リース債務	-	185,989
繰延税金負債	85,871	81,999
退職給付引当金	799,752	728,019
役員退職慰労引当金	81,900	94,900
資産除去債務	5,820	6,074
固定負債合計	1,638,845	1,662,482
負債合計	2,275,694	2,236,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	160,000	160,000
資本剰余金合計	160,000	160,000
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,429,900	3,429,900
繰越利益剰余金	26,788	22,376
利益剰余金合計	3,521,688	3,472,523
株主資本合計	3,781,688	3,732,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,025	158,537
評価・換算差額等合計	166,025	158,537
純資産合計	3,947,714	3,891,061
負債純資産合計	6,223,408	6,127,986

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
テレビ収入	2,755,806	2,798,471
ラジオ収入	613,037	624,697
その他の事業収入	360,560	236,293
売上高合計	3,729,404	3,659,462
売上原価	2,116,873	2,052,359
売上総利益	1,612,531	1,607,102
販売費及び一般管理費	1,643,864	1,635,170
営業損失()	31,333	28,068
営業外収益		
受取利息	24	451
有価証券利息	58	234
受取配当金	8,888	8,903
助成金収入	-	3,545
受取保険金	1,886	-
雑収入	4,697	354
営業外収益合計	15,555	13,490
営業外費用		
支払利息	11,831	11,670
固定資産廃棄損	2,659	2,437
貸倒引当金繰入額	-	20
租税公課	-	2,843
雑損失	886	562
営業外費用合計	13,378	15,533
経常損失()	29,156	30,112
特別利益		
固定資産売却益	3,459	-
投資有価証券償還益	-	819
補助金収入	1,733	-
特別利益合計	2,192	819
特別損失		
減損損失	-	7,876
投資有価証券償還損	-	1,676
固定資産売却損	4,13,352	-
固定資産圧縮損	1,733	-
特別損失合計	15,085	9,553
税引前当期純損失()	42,049	38,846
法人税、住民税及び事業税	2,518	2,518
法人税等合計	2,518	2,518
当期純損失()	44,567	41,364

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)			当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
放送事業費							
人件費		455,964			450,789		
番組費		694,872			730,705		
維持運転費		162,761			152,565		
業務委託費		91,880			89,557		
賞与引当金繰入額		25,711			24,083		
退職給付費用		38,956			37,571		
リース料		5,612			14,687		
諸経費		87,826			86,462		
減価償却費		289,879	1,853,464	87.6	296,467	1,882,890	91.7
その他事業費							
人件費		40,598			38,605		
事業費		205,102			106,539		
宣伝広告費		3,977			4,256		
業務委託費		4,067			8,566		
賞与引当金繰入額		2,472			2,361		
退職給付費用		2,324			3,316		
諸経費		4,770			5,825		
雑費		96	263,408	12.4	-	169,469	8.3
当期売上原価			2,116,873	100.0		2,052,359	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	160,000	160,000	65,000	3,529,900	20,843	3,574,056	3,834,056
当期変動額								
別途積立金の取崩			-		100,000	100,000	-	-
剰余金の配当			-			7,800	7,800	7,800
当期純損失（　）			-			44,567	44,567	44,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	47,632	52,367	52,367
当期末残高	100,000	160,000	160,000	65,000	3,429,900	26,788	3,521,688	3,781,688

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,268	70,268	3,904,324
当期変動額			
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			7,800
当期純損失（ ）			44,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,757	95,757	95,757
当期変動額合計	95,757	95,757	43,389
当期末残高	166,025	166,025	3,947,714

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	160,000	160,000	65,000	3,429,900	26,788	3,521,688	3,781,688
当期変動額								
別途積立金の取崩			-				-	-
剰余金の配当			-			7,800	7,800	7,800
当期純損失（　）			-			41,364	41,364	41,364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	49,164	49,164	49,164
当期末残高	100,000	160,000	160,000	65,000	3,429,900	22,376	3,472,523	3,732,523

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166,025	166,025	3,947,714
当期変動額			
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			7,800
当期純損失（ ）			41,364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,488	7,488	7,488
当期変動額合計	7,488	7,488	56,652
当期末残高	158,537	158,537	3,891,061

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
.....総平均法による原価法
 - (2) 満期保有目的の債券
.....償却原価法(定額法)
 - (3) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
市場価格のない株式等
.....総平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法、ただし建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年から50年
構築物	10年から45年
機械及び装置	4年から15年
車両運搬具	5年から6年
工具、器具及び備品	3年から20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
 - (3) 長期前払費用
定額法
 - (4) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。
また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
5. 収益及び費用の計上基準
テレビ・ラジオ事業収入の主な履行義務は、顧客との契約に基づき視聴者・聴取者に向けて番組と広告を放送することであり、広告が放送された時点で収益を認識している。その他事業収入は、主にイベントからの収入になる。これらの収益は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識している。
また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識している。
6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項
該当事項はない。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はない。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

2 関係会社売掛金・関係会社未収入金の合計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	45,388千円	53,634千円

3 関係会社買掛金・関係会社未払金・関係会社未払代理店手数料の合計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	17,246千円	16,739千円

4 取得原価から直接控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	47,265千円	47,265千円
構築物	54,373	54,373
機械及び装置	317,434	317,059
土地	3,000	3,000
計	422,073	421,698

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度31%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
代理店手数料	620,916千円	630,668千円
人件費	263,283	266,288
事業費	69,193	68,092
交際接待費	11,050	10,559
賞与引当金繰入額	14,338	13,222
退職給付費用	22,194	22,299
貸倒引当金繰入額	149	528
減価償却費	11,359	11,460

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	101,984千円	104,523千円
役員報酬	61,770	69,748
役員退職慰労引当金繰入額	12,800	14,500
諸税公課	41,052	38,553
借地借家料	43,766	42,944
水道光熱費	44,406	49,223
リース料	21,452	8,174
業務委託費	6,636	3,094
賞与引当金繰入額	4,944	5,666
退職給付費用	5,555	7,352
減価償却費	37,444	36,876

- 2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	64千円	-千円
構築物	5	-
機械及び装置	418	146
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	-
ソフトウェア	100	-
施設利用権	70	291
計	659	437

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
構築物	284千円	-千円
車両運搬具	174	-
計	459	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
機械及び装置	8,050千円	-千円
車両運搬具	5,302	-
計	13,352	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2024年 3 月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	0
関連会社株式	33,060

当事業年度 (2025年 3 月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	0
関連会社株式	38,060

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,181	15,454
I B C 共済会留保金	10,256	10,416
減損損失	-	3,617
退職給付引当金	272,635	254,370
貸倒引当金	17,830	18,290
役員退職慰労引当金	27,919	33,158
資産除去債務	1,722	1,889
税務上の繰越欠損金	103,957	135,316
その他	4,745	4,655
繰延税金資産小計	455,248	477,169
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	103,957	135,316
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	351,291	341,852
評価性引当額小計	455,248	477,169
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	85,871	81,999
繰延税金資産 (負債) の純額	85,871	81,999

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため注記を省略している。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになった。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.09%から34.94%に変更し計算している。

この変更による影響は軽微である。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ＴＢＳホールディングス	55,056	234,758
		(株)エフエム岩手	852	42,600
		(株) テック J	3,696	36,960
		(株)岩手銀行	7,693	24,271
		(株)北日本銀行	7,386	23,709
		(株)電通グループ	6,000	19,740
		象印マホービン(株)	10,890	16,291
		(株)岩手日報社	29,941	14,737
		(株)岩手めんこいテレビ	250	12,500
		(株)毎日新聞グループ ホールディングス	20,000	10,000
		(株)東北銀行	6,956	7,707
		(株)WOWOW	6,800	6,800
		(株)盛岡地域交流センター	130	6,500
		東北電力(株)	6,080	6,274
		(株)アークス	1,758	5,112
		一関ゴルフ(株)	480	4,800
		D C Mホールディングス(株)	2,900	4,033
		共益商事(株)	3,400	3,740
		その他（18銘柄）	33,388	16,094
		計		

【債券】

種類及び銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	満期保有目的 債券	社債 三井住友フィナンシャルグルー プ	15,000	15,000
計			15,000	15,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	野村證券　S M A	134,688	196,854
		S M B C日興証券　D L I B J 公社債 ファンド	34,179	31,445
		三菱U F J 証券　わたしの未来設計	17,384	18,426
		岩手銀行　S B 日本債券ファンド	19,181	15,577
		S M B C日興証券　超長期国債ファン ド	13,632	12,045
		岩手銀行　新グローバル分散ファンド	4,945	4,878
		大和証券　ファンドラップ	2,271	3,504
		S M B C日興証券　公社債投資信託	1,119	1,120
計			227,403	283,852

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,508,657	1,450	-	3,510,107	2,353,433	68,901	1,156,673
構築物	508,426	-	-	508,426	437,569	6,933	70,857
機械及び装置	4,147,250	81,307	765,659	3,462,898	3,003,831	216,635	459,067
車両運搬具	5,889	-	-	5,889	5,889	-	0
工具、器具及び備品	212,239	-	-	212,239	176,838	8,206	35,400
リース資産	-	275,155	-	275,155	13,112	13,112	262,042
土地	1,215,037	-	7,876 (7,876)	1,207,161	-	-	1,207,161
有形固定資産計	9,597,500	357,913	773,536	9,181,877	5,990,674	313,789	3,191,202
無形固定資産							
商標権	2,250	-	-	2,250	1,918	170	331
施設利用権	39,964	-	291	39,673	30,633	6	9,039
ソフトウェア	331,415	11,050	-	342,465	298,225	29,453	44,240
ソフトウェア仮勘定	-	2,838	-	2,838	-	-	2,838
借地権	11,264	-	-	11,264	-	-	11,264
無形固定資産計	386,465	13,888	291	400,062	332,347	29,630	67,714
長期前払費用	55,375	7,188	-	62,563	53,484	1,384	9,079

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

増加額	機械及び装置	ファイルベースシステム一式	34,150千円
	機械及び装置	編集システム	24,653千円
	リース資産	テレビ副調整室映像設備他一式	275,155千円
減少額	機械及び装置	テレビ副調整室システム	138,000千円
	機械及び装置	テレビ副調整室音声システム	63,000千円
	機械及び装置	テレビ副調整室カメラシステム	37,000千円
	機械及び装置	ワンタッチスイッチャー	56,200千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,613	53,162	-	52,613	53,162
賞与引当金	47,466	45,333	47,466	-	45,333
役員退職慰労引当金	81,900	14,500	1,500	-	94,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	岩手日報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

（注） 当社の株式の譲渡には、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7 第 1 項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）2024年 6 月28日東北財務局長に提出

(2)半期報告書

（第85期中）（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）2024年12月26日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2025年6月26日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

岩手県盛岡市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 一男 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2025年6月26日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

岩手県盛岡市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 一男 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の2024年4月1日から2025年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。